

クローズアップ

NGO・NPO

Close Up

NGO・NPO

インターナショナル滋賀 ～県内のネットワーク拠点に～

インターナショナル滋賀は昨年の四月に発足したばかりの団体です。国籍等を問わずすべての人が自立し、誇りをもって生きられる社会を目指し、滋賀県内の個人や団体のネットワークづくりを進めています。

設立の経緯

滋賀県内では、日本語教室を除けば国際化にかかわる団体は必ずしも多いとは言えません。中でも外国籍住民の生活課題にかかわる団体はごくわずかです。そこで医療、教育、就労、住宅、社会保障などさまざまな生活課題についてお互いに情報交換しながら協働の取組みを進めたい、そのような思いから二〇〇二年一二月にインターナショナル滋賀準備委員会を立ち上げました。

これまでの活動

準備委員会として最初の具体的な活動は二〇〇三年五月一〇日に行った公開学習会です。「母語教育と日本語教育 現状と課題」というタイトルで甲南女子大学講師(当時のリアン・テルミ・ハタンさんと日本語指導員の平田輝子さんから、その現状と課題について話をお聞きし、意見交換を行いました。子どもたちの現状を考えると、日本語学習と母語学習は切り離せない関係にあると考え、この学習会を開きましたが、何気ない一言が外国籍児童の心を深く傷つけることがあるというソフト面での課題も大きく浮かび上がってきました。



↑国際交流子どもキャンプ

有道出人さんによる講演会を企画しました。帰化しても見かけによる差別があるという現実に、地域の国際化は重い課題を背負っている実感しました。

同年八月二三日～二四日には、再び日本ブラジルゆーあいネットとの共催で、小浜市国立若狭少年自然の家にて「国際交流子どもキャンプ」を実施。南米と日本の子どもとの相互理解を深めるために、一緒に海で泳いだり野外炊飯をしたりしました。自然なふれあいの国際交流ができた企画だったと思います。

同年一月には、シンポジウム「多文化共生を考える集い」を開催。RINKO:すべての外国人労働者とその家族の人権を守る関西ネットワーク代表の丹羽雅雄さんによる記念講演の後、彦根市市民共生部国際交流

同年七月二六日には日本ブラジルゆーあいネットと共催、「小樽温泉入浴拒否問題と人権差別」というテーマで、北海道在住でアメリカ出身の大学講師・

インターナショナル滋賀

〒525-0034 滋賀県草津市草津3丁目13-70 おうみNPOセンター内

TEL 077-566-6386 FAX 077-567-3904 E-mail:brazil@nifty.com

九月一九日には「おうみ多文化交流フェスティバル」に屋台を出店。
 同月二六日には「地域の国際化とボランティアフェスティバル」というテーマで



↑全国ボランティアフェスティバル分科会

課・課長補佐の川嶋恒紹さん、京都市外国籍市民施策懇話会座長の仲尾宏さん、草津コミュニティ支援センター代表理事の檀原弘行さんをパネラーに、地域の国際化について考え合いました。制度的差別の壁、行政との協働のあり方、市民団体としての役割など幅広く考え合える場となりました。
 二〇〇四年四月には準備委員会のコアメンバーがそれなりにできてきたことを踏まえ、「インターナショナル滋賀」として会則を作成、役員を選出し、任意団体として正式に発足しました。

六月二三日には四力国語（ポルトガル語、スペイン語、中国語、英語）による無料歯科検診を開催（「メディコフ滋賀」による無料健康相談と同時開催）。また、併せて『住宅に関するアンケート』も実施し、住宅事情にか

第一三回全国ボランティアフェスティバルの分科会を企画運営。神奈川県の一APE外国人児童生徒保護者交流会の富本潤子さんをコメンテーター、World Amigo Clubの吉積尚子さん、滋賀県国際医療研究会代表の井田健さんをパネラーとしてシンポジウムを行いました。当日は紀宮様も私たちの分科会をご視察なされました。
 また、今までまとまった時間でゆっくり会員同士話し合う機会がなかったという反省と、今後の活動の方向性を話し合う機会として、昨年一月二七日（土）から二八日（日）には泊りがけでインターナショナル滋賀の合宿を行いました。

私たちの活動内容

外国籍の方たちの想いから出発した活動づくりをしていきたいと思ひ、会則には以下の活動内容を盛り込みました。

- (1) 外国籍者等の想いや考えを知ります
- (2) 外国籍者等の想いの実現を阻むものは何かを考えます
- (3) 外国籍者等の想いを実現できる社会をつくるために何をすれば良いかを考えます
- (4) 想いや考えをまとめ、課題解決のための提言を行います
- (5) 提言を具体化させるための条件整備を

- 行います
- (6) 提言に基づいた取り組みを外国籍者等の立場から再評価します
- (7) 多文化共生の価値観を地域社会に広めるための活動を行います
- (8) 情報発信・情報交流を通じて国際化推進のためのネットワークをつくります
- (9) その他目的達成のために必要と思われることを行います

今後の活動のビジョン

これまで場当たりに活動を行ってきたという印象は否めませんが、単発で終わりがちな一つの事業をネットワークづくりを生かすことはできたいと思ひます。また、会の活動や外国籍の人たちの暮らしなどについてさまざまな広報誌、情報誌、講演等で取り上げていただく機会が増え、少しずつですが活動の理解者が増えてきたという印象を持っています。

今後は会則に掲げたように、さまざまな場で当事者の方たちの声を拾う活動や、具体的な提言活動、複数の企画を同時に準備できるだけのスタッフ態勢（現在のコアメンバーは約一〇名）をつくれたらと思ひます。また、生活課題については一地方だけで解決できないことも多いため、全国の皆さんとも情報交流できればと思ひています。どうぞお声をかけてください。

クローズアップ

NGO・NPO

特定非営利活動法人

東京エイリアンアイズ(TAE)

外国人留学生を支援する
事業型NPOを目指して

Close Up

NGO・NPO

(特活)東京エイリアンアイズ以下、TAEは、一九九九年三月、外国人留学生が日本でさまざまな困難に直面していることを知った留学生当事者、大学職員、日本語学校講師によって結成されました。留学生というとエリートか、はたまた、昨今の事件や報道から、犯罪者予備軍か、といった極端なイメージを持たれています。しかし、現状は、奨学生はごく一部の学生だけで、多くはアルバイトをせざるを得ない苦学生です。にもかかわらず外国人だとアルバイト探しに難しい、借りる部屋が見つからない、もし部屋が見つかっても借りるには日本人の保証人を立てなくてはなりません。そうした衣食住に困っているという点、さらに、留学生の90%は中国、韓国などからのアジア出身者で、日本に来てからも日本人との交流が少ない、という悩みを抱えています。学校内で深刻な人権侵害にあたりもしています。そうした学生たちを支援しながら、そして日本の内側からの国際化を進めながら、なおかつ事業として経済的自立ができるような組織を目指して、TAEは結成されました。

活動は、調査事業、支援事業、交流事業の三本の柱があります。調査では、これまで情報が多かった日本語学校の学生満足度調査を日本財団の助成を受けて実施、ネット上で発表するなどして、留学生の実態調査とその声の社会への反映を目指しています。その調査から分かった問題を解決しようというのが支援事業です。今、主には部屋など

の保証人引き受けの事業と、その時留学生から預ったお金をもとにして留学生をボランティア派遣し、地域の人たちとの交流

が自然にできるようなシステムを生み出しました。ボランティアをしたら預り金が返金されるシステムです。そして、ボランティアをしたらポイントをためておいて、何かあったらそのポイントを使えるようにもしました。そのボランティアポイントをためておくのがTAEの「ボランティア・パスポート」です。このTAE独自のシステムは、トヨタ財団の継続的な支援や、リーバイ・ストラウス財団、東京青年会議所、コミュニティケア活動支援センターなどからの支援を受けています。

現在、こうした助成金に頼らない独自財源の開発に取り組んでいます。それが、交流事業である、TAEの国際シェアハウスです。最近、ゲストハウス、ルームシェアなどが新しい住まい方として脚光を浴びつつありますが、実は留学生ほどシェアが盛んなのです。日本の物価が高いため、シェアをせざるを得ないので。国際的にはむしろ、シ



↑TAEのボランティア・パスポート。保証人を引き受けた留学生がこれをもって活動

(特活)東京エイリアンアイズ(TAE)

〒113-0033 東京都文京区本郷1-33-3 後楽園キャステールビル310 TEL 03-6801-9666 FAX 03-6801-9667

E-mail:info@tae.or.jp URL:http://www.tae.or.jp



↑神楽坂のまちの文化祭「まちとびフェスタ」でボランティアをする韓国留学生

エアが普通。日本の一人住まいは「世界の非常識」かも知れません。

TAEでは、なかなか留学生に部屋を貸してくれる家主、不動産屋がない中、「留学生にやさしい不動産」探しをしてきたのですが、それを通じて、部屋が二つに分かれた2DKに空室が目立っていることが分かりました。そして、日本人ボランティアの中から、留学生が部屋に困っているのを知って敷金礼金はこちらが払うから、月々の家賃を分担して一緒に住んでくれる留学生はいないかという問合せが来たのです。そこで思いついたのが、このシェアハウス。空室の多い2DKはシェアには最適です。日本人と留学生が共に暮らす空間のプロデュースをしよう。留学生は実は、日本人と一緒に住むことを切望しているのです。

現在、ほんの数軒ですが、この企画に協力してくれる家主を見つけて、この実験に取り組みつつあるところです。見知らぬ国際的な若者同士が、どうやって暮らしていくか。二一世紀の日本は間違いなく、もっともっと

外国から人を受け入れていくようになっていくでしょう。そんな中で、若いうちにくつした経験をするのは、今後の日本のために大きな意義があると思います。また、家主も空室が埋まり喜びます。日本人も得がたい経験ができ、留学生は実はなかなか難しい「日本人の友人」がすぐにならなくて、料金を支払ってもらうことでNPOも経済的に自立できるようにするという、誰もが喜ぶ「社会起業」となると思います。助成金や補助金に頼らない、自立型、事業型NPOのモデルをつくらうと頑張っています。

これだけの活動をしていると聞くと、スタッフも相当多いと思われるかも知れません。しかし、実態は、全員ボランティアでコアメンバーはわずか六七人しかいません。インターネットを駆使して、頻繁にメールでやりとりをしながら、いくつもの留学生の相談に答えています。都内の中心地に事務所もありますが、実はそこもシェア。ほかのNPOや個人事業主と家賃を分担しています。

自治体に望むことは、こうしたNPO・NGO活動への理解と支援です。それも、自治体にコネのある団体だけが有利にならないような、公平な支援システムをお願いしたいと思います。国がなかなかやってくれない寄付金の税制優遇や、空いている学校などをNPOのオフィスとして開放するなど、積極的な姿勢を見せている自治体も現にありません。そうした支援をぜひ広げてほしいと思います。

また、外国人も同じ住民だという認識をしつかりと持ってもらいたいです。某自治体で、留学生が市営住宅への入居を根拠もなく断られる、という事件も起きています。外国人は別扱い、という間違った常識が、不動産業界などだけでなく、行政の中にもあります。例えば、地震などの大きな災害が起こった時、日本語が読めない、地震に不慣れな、そして地域の人とあまり交流のない外国人は、間違いなく、災害弱者の中でも最も弱い存在となります。日頃から、外国人住民とどのような付き合い方、ケアをしているか、外国人の実情をよく調べて、彼らのニーズにあった政策が必要ではないでしょうか。

ある区から、高齢者の住宅問題をどうしたらいいか、聞かれたことがあります。外国人はいついなくなるか分からない、高齢者はいつ亡くなるか分からない、という「理由」で入居拒否に遭うことが多いのです。TAEは高齢者のケアを留学生に任せてはどうか?と提案しました。留学生に定期的な訪問・連絡させ、安否確認をさせるのです。自治体がバックについて謝礼を支払えば留学生にはちよつとした社会貢献とアルバイトになり、高齢者にとっても賃貸住宅に入居でき、同時に若い話し相手もできます。「高額のグループホーム建設よりもずっと安くつく」とその区の担当者も言っていました。

外国人に優しいまちは誰にでも優しいまちです。それは実現可能だと思います。少しの知恵と実行する勇気さえあれば。